

第47事業年度

(平成26年度)

事業報告書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

第47事業年度事業報告書

(平成26年度)

自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日

平成26年度における当基金の業務の主な内容は、次の通りである。

I 平成26年度の主な業務について

1 契約数量について

年度当初の契約数量は、次表の通り1,427,099トン（前年比で95.9%、数量では61,310トンの減少）となったが、その後、加入生産者の廃業のため3,380トン（114戸）が減少した。

また、基金間移動により、契約転出件数24件（全農基金へ3件、商系基金へ21件）、契約転出数量下期合計で4,164トン（全農基金へ406トン、商系基金へ3,758トン）であった一方、契約転入件数は17件（全農基金から7件、商系基金から10件）、契約転入数量下期合計では1,676トン（全農基金から1,335トン、商系基金から341トン）となり、差し引きすると転出が上回り、契約件数で7件、契約数量で2,487トンの転出超過となった。

この結果、今年度の確定契約数量は1,421,231トンとなった。

(単位：トン)

	当初契約数量	解約数量	基金間移動数量	確定契約数量
第1四半期	354,713.340			354,713.340
第2四半期	351,658.490	447.900		351,210.590
第3四半期	362,912.440	1,011.400	▲1,214.400	360,686.640
第4四半期	357,815.410	1,920.710	▲1,273.400	354,621.300
年度計	1,427,099.680	3,380.010	▲2,487.800	1,421,231.870

2 準備財産について

1. 通常補填準備財産

(1) 通常補填積立金

① 積立金の額

本年度の単位数量当たりの積立金およびその負担額については、平成25年12月25日の第261回理事会並びに第195回評議員会で、トン当たり1,800円とし、その負担区分は下記の通り議決した。

負担区分	通常補填積立金の額
加入生産者	トン当たり600円
加入会員	トン当たり300円
契約会員	(注) トン当たり900円 (含積増金600円)
計	トン当たり1,800円

(注) 契約会員の負担する積み増し分については、業務方法書第11条、第12条の定めるところによる。

また、新規加入者が既加入者との均衡を保つために納入する本年度の別途納入金については、平成25年度末の通常補填準備財産が赤字となるので、徴収しないこととした。

② 平成25年1月18日開催の臨時総会議決の業務方法書附則の規定により、契約会員が別途積み立てる額について

第47事業年度（平成26年度）において、契約会員の負担する単位数量当たりの通常補填積立金の額は、平成25年2月15日開催の第253回理事会並びに第188回評議員会において、上記負担額に加えトン当たり100円を負担することを決定した。

③ 積立金の積立について

平成26年度は、平成25年度末の通常補填準備財産が56億1千万円の損失であること、更に、平成20年の価格差補填に当たり、補填財源の不足分を、(公社)配合飼料供給安定機構（以下「安定機構」という。）を経由して借入を行い補填した借入金の返済額が年間で5億5千万円あることなどから、第1四半期から第4四半期までの全期について、積増金を含む積立金の積立を議決決定し、積立を受けることとした。

【第1四半期】

第1四半期の積立金については、平成26年4月25日に、基本積立金部分（トン当

たり1,200円) プラス積増金部分(トン当たり600円)のトン当たり1,800円、並びに契約会員が別途積み立てる額(トン当たり100円)を加えた額の673,955,346円を受け入れた。

【第2四半期】

第2四半期の積立金については、平成26年6月25日に、基本積立金部分(トン当たり1,200円) プラス積増金部分(トン当たり600円)のトン当たり1,800円、並びに契約会員が別途積み立てる額(トン当たり100円)を加えた額の667,300,121円を受け入れた。

【第3四半期】

第3四半期の積立金については、平成26年9月25日に、基本積立金部分(トン当たり1,200円) プラス積増金部分(トン当たり600円)のトン当たり1,800円、並びに契約会員が別途積み立てる額(トン当たり100円)を加えた額の685,304,616円を受け入れた。

【第4四半期】

第4四半期の積立金については、平成26年12月25日に、基本積立金部分(トン当たり1,200円) プラス積増金部分(トン当たり600円)のトン当たり1,800円、並びに契約会員が別途積み立てる額(トン当たり100円)を加えた額の673,780,470円を受け入れた。

この結果、平成26年度の通常補填積立金収入は、2,700,340,553円となった。

(2) 価格差補填金の交付

今年度から配合飼料価格安定制度の見直しがなされ、補填金交付条件の変更が行われた。

【第1四半期】

平成26年度第1四半期に係る平均輸入原料価格がトン当たり32,571円、また、平成26年度第1四半期に係る基準輸入原料価格がトン当たり34,747円となったことから、平成26年7月22日に開催された第267回理事会並びに第200回評議員会において、業務方法書第19条並びに第20条の規定に基づき検討した結果、平成26年度第1四半期に係る価格差補填金の交付を行わないことが決定された。

【第2四半期】

平成26年度第2四半期に係る平均輸入原料価格がトン当たり33,968円となり、また、平成26年度第2四半期に係る基準輸入原料価格がトン当たり33,788円となり、通常価格差補填金の交付の有無を判断する業務方法書第19条第1項の基準を満たしているが、平成10年12月24日開催の第161回理事会並びに第116回評議員において、補填金交付の最低限度額をトン当たり250円と定めていることから、平成26年10月

20日に開催された第268回理事会並びに第201回評議員会において、単位数量当たりの通常価格差補填金の額を算出する業務方法書第20条第1項の規定、並びに補填最低限度額に基づき検討した結果、平成26年度第2四半期に係る価格差補填金の交付を行わないことが決定された。

【第3四半期】

平成26年度第3四半期に係る平均輸入原料価格がトン当たり33,979円となり、また、平成26年度第3四半期に係る基準輸入原料価格がトン当たり33,165円となり、通常価格差補填金の交付の有無を判断する業務方法書第19条第1項の基準を満たしたため、平成27年1月21日に開催された第269回理事会並びに第202回評議員会において、単位数量当たりの通常価格差補填金の額を算出する業務方法書第20条第1項の規定に基づき検討した結果、平成26年度第3四半期に係る価格差補填金として、トン当たり800円の補填交付を行うことが決定され、266,675,558円の交付を実施した。

【第4四半期】

平成26年度第4四半期に係る通常価格差補填金として250,460,511円（未払計上）を平成27年5月に交付する。

第4四半期の補填交付については、翌年度の平成27年4月21日に開催された第270回理事会並びに第203回評議員会において、平成26年度第4四半期に係る平均輸入原料価格がトン当たり33,785円となり、また、平成26年度第4四半期に係る基準輸入原料価格がトン当たり33,199円となり、通常価格差補填金の交付の有無を判断する業務方法書第19条第1項の基準を満たしたため、単位数量当たりの通常価格差補填金の額を算出する業務方法書第20条第1項の規定に基づき検討した結果、平成26年度第4四半期に係る価格差補填金として、トン当たり800円の補填交付を行うことが決定されたが、平成26年度に係る補填交付事業であるため、当年度において会計処理を行っている。

この結果、平成26年度の通常価格差補填金支出は、517,136,069円となった。

（3） 補填金返戻金

平成26年4月25日、並びに平成26年6月20日に過去に交付された通常価格差補填金の返還があり、16,950円を受け入れた。

（4） 補填返還金

平成26年度の契約数量が合理的な理由なく一定量（20%）以下に減少させた場合に、平成24年度以降の借入金による通常補填金を返還してもらう取り組みについて、合理的な理由による返還免除確認書を提出できなかった4名の生産者から85,397円の返還を受けた。

2. 異常補填準備財産

(1) 積立金の積立について

この積立金は、政府予算で決定される配合飼料価格安定対策事業費と同額を三基金が公益社団法人配合飼料供給安定機構（以下「安定機構」という。）に積立てするもので、その積立額は、三基金と安定機構とが年度開始前に締結する「配合飼料異常補填交付金交付契約」に基づく契約数量の割合に応じた額である。

平成26年度は、平成24年度に政府が予算措置した148億円の民間負担分の一部を積み立てることとなっており、平成26年度の民間負担分としては62億3千万円を積み立てることとなった。

当基金の負担額としては368,026千円であり、同額を安定機構へ納付した。

【上期】

異常補填積立金として、平成26年6月25日に第1四半期分として、91,634,425円を受け入れ、平成26年9月25日に第2四半期分として、90,845,575円を受け入れた。

上記積立金は、機構積立金として、平成26年9月30日に182,480,000円を納付した。

【下期】

異常補填積立金として、平成26年12月25日に第3四半期分として、93,438,990円を受け入れ、平成27年3月25日に第4四半期分として、92,107,010円を受け入れた。

上記積立金は、機構積立金として、平成27年3月31日に185,546,000円を納付した。

(2) 異常価格差補填金の交付

【第1四半期】

異常価格差補填金を発動する要件を満たさなかったため、異常補填金の交付は無かった。

【第2四半期】

異常価格差補填金を発動する要件を満たさなかったため、異常補填金の交付は無かった。

【第3四半期】

異常価格差補填金を発動する要件を満たさなかったため、異常補填金の交付は無かった。

【第4四半期】

異常価格差補填金を発動する要件を満たさなかったため、異常補填金の交付は無かった。

3. 補助金交付準備財産について

(1) 平成25年度配合飼料価格高騰緊急支援特別交付事業

平成26年4月25日に昨年、特別交付金として交付した助成金の返還があり、6,625円を受け入れ、同日、安定機構に返還した。

(2) 畜産経営安定化飼料緊急支援事業

平成26年5月12日に平成25年度の事業の補助金として、(独)農畜産業振興機構より1,217,227円、また、平成27年3月20日に平成26年度の事業の補助金として、(独)農畜産業振興機構より2,291,434円の交付があり、同日、事業に参画した全国酪農業協同組合連合会と日本養鶏農業協同組合連合会に夫々助成金として交付を行った。

4. 長期借入金について

(1) 安定機構からの通常補填財源強化事業による借り入れ

国として3基金が平成27年度に安定機構を通じて市中銀行に返済する額を(独)農畜産業振興機構の資金に借り換える事業(通常補填財源強化事業)を平成26年度に行うことから、当基金として平成27年度に安定機構を通じて市中銀行に返済する額815,050,000円の借り入れを行った。

この借入については、平成27年2月20日に開催した臨時総会において、上記の額を安定機構から借入れる内容で長期借入金の借入限度額の設定を議決し、その後、平成27年2月26日に借入を行った。

(2) 長期借入金返済

平成20年度に安定機構から「通常補填財源貸付金」として借り入れた額の未返済分556,800,000円を安定機構に返済した。

併せて上記(1)の借入により通常補填財源の運営基盤の強化が図られたことから、平成27年度に安定機構を通じて市中銀行に返済する「平成25年度通常補填財源貸付金」として借り入れた額について、平成27年2月27日に815,050,000円の繰上償還を実施した。

従って、平成26年度末の長期借入金残高は、下表のとおり、5,235,430,000円となった。

平成26年度末の長期借入金残高

(単位：千円)

	既借入額	既返済額	期末借入額	返済期間
通常補填財源支援事業貸付金	1,792,160	0	1,792,160	平成32年度～35年度
貸付事業貸付金	2,071,420	0	2,071,420	平成28年度～31年度
平成25年度通常補填財源強化事業貸付金	556,800	0	556,800	平成35年度～36年度
平成26年度通常補填財源強化事業貸付金	815,050	0	815,050	平成37年度～38年度
計	5,235,430	0	5,235,430	

(3) 長期借入金の支払利息

平成20年度並びに平成25年度に安定機構から借り入れた長期借入金の残高に係る支払利息を、安定機構に納入した。平成26年度の支払利息は12,949,750円であり、この支払利息は、安定機構から特別交付金として同額補填されている。

Ⅱ 基金の運営について

預金並びに有価証券の運用果実として1,432,817円を受け入れた。

また、1号会員から前年度に引き続き当初契約数量に対してトン当たり10円の会費(負担金) 14,270,996円の納入を受けた。

Ⅲ 任期満了に伴う役員の選任並びに役付理事の選定について

平成26年6月17日開催の第47事業年度定時総会において、役員の任期満了に伴う次期役員の選任が行われ、その後、同日開催した理事会において、以下のとおり役付理事が選定された。

理 事 長	砂金 甚太郎
副理事長	上田 正
専務理事	楢岡 義樹

Ⅳ 役員の補欠選任について

平成26年8月26日開催の第1回臨時総会において、役員の補欠選任について、以下の通りの案件の承認議決を受けた。

- ① 役員の補欠選任 赤城酪農業協同組合連合会の須藤裕一代表理事副会長を当基金の監事に選任

Ⅴ 業務方法書の一部変更について

(1) 平成26年5月16日開催の第264回理事会並びに第198回評議員会において、業務方法書の一部変更について、以下の通りの案件の承認の議決を受けた。

1 条文の変更・追加

- ① 通常補填3基金の「社団法人」の名称を「一般社団法人」に変更
- ② 「社団法人配合飼料供給安定機構」の名称を「公益社団法人配合飼料供給安定機構」に変更
- ③ 新定款の制定により、新定款との条文と整合性を得るための変更
- ④ 「補填」が常用漢字となったため、「補てん」の文字を「補填」にすべて置き換えるための変更
- ⑤ 単位数量当たりの通常補填積立金の額の限度額を、現行の「1号会員の配合

飼料の平均供給価格」から「飼料月報の配合飼料価格」とするための変更

⑥ 申請者の基金間移動の申請期限について、1号会員に期限の設定をゆだねるための変更

⑦ 畜産経営者と締結する基本契約書、並びに数量契約書において、暴力団等、その他の反社会的勢力に該当する者との基金契約は契約解除ができるようにするための条文追加

⑧ 畜産経営者と締結する基本契約書、並びに数量契約書において、個人情報の保護内容を明確にするための条文追加

2 条文の削除

① 上記⑤の変更に伴い、1号会員からの供給実績の報告が不要となり、供給実績の報告を求める条文が不要のため当該条文を削除

(2) 平成26年10月20日開催の第268回理事会並びに第201回評議員会において、業務方法書の一部変更について、以下の通りの案件の承認の議決を受けた。

1 条文の変更

① 他の条文との整合性を得るための変更

2 条文の削除

① 該当条文の元となる条文が過去に削除されたことによる削除

Ⅵ 総会、理事会・評議員会および監査について

総会、理事会、評議員会および監査を次表の通り開催し、各議案について慎重審議の上議決された。

Ⅶ 常任理事会・幹事会について

常任理事会、幹事会を次表の通り開催し、所要事項について慎重審議した。

Ⅷ 行政庁の認可、承認及び報告事項について

業務運営に必要な資料を整備し、その都度次表の通り監督官庁および関係機関に報告し、基金制度の適正な運営を行った。

1. 総会

区 分	年 月 日	内 容
定 時 総 会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成26年 6 月17日	1. 第46事業年度（平成25年度）貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書の承認の件 2. 第47事業年度（平成26年度）の理事及び監事の報酬額の件 3. 第47事業年度（平成26年度）の会費の額の件 4. 理事及び監事の選任の件
第 1 回 臨 時 総 会 (場 所) 畜産基金会議室	平成26年 8 月26日	1. 役員の補欠選任の件
第 2 回 臨 時 総 会 (場 所) 畜産基金会議室	平成27年 2 月20日	1. 長期借入金の借入限度額設定の件

2. 理事会（6回）、評議員会（5回）

区 分	年 月 日	内 容
第264回 理 事 会 第198回 評 議 員 会 （ 場 所 ） 相鉄田町ビル会議室	平成26年 5 月16日	1. 第46事業年度（平成25年度）事業報告の承認について 2. 第46事業年度（平成25年度）貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表と正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録、並びにキャッシュ・フロー計算書の承認について 3. 第47事業年度（平成26年度）の理事及び監事の報酬額について 4. 第47事業年度（平成26年度）の会費の額について 5. 役員候補者名簿について 6. 第47事業年度（平成26年度）事業計画書及び収支予算書の承認について 7. 第47事業年度（平成26年度）定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等について 8. 会員の異動について 9. 外部役員との損害賠償責任限定に関する契約書の締結について 10. 畜産経営安定化飼料緊急事業実施要領の一部変更について 11. 業務方法書の一部変更について 12. 事務処理要領の一部変更について 13. 内部諸規程の制定及び一部変更について
第265回 理 事 会 第199回 評 議 員 会 （ 場 所 ） 相鉄田町ビル会議室	平成26年 6 月17日	1. 平成26年度第2四半期以降に係る価格差補填数量契約の変更について 2. 異常補填運営安定化支援対策事業実施要領の制定について
第266回 理 事 会 （ 場 所 ） 相鉄田町ビル会議室	平成26年 6 月17日	1. 役付理事の選定について

区 分	年 月 日	内 容
第267回 理 事 会 第200回 評 議 員 会 （ 場 所 ） 相鉄田町ビル会議室	平成26年 7 月22日	1. 評議員の委嘱について 2. 平成26年度第 1 四半期に係る価格差補填金の交付について 3. 価格差補填数量契約の変更の手順について 4. 第47事業年度（平成26年度）第 1 回臨時総会の日時及び場所、並びに目的である事項等について
第268回 理 事 会 第201回 評 議 員 会 （ 場 所 ） 相鉄田町ビル会議室	平成26年10月20日	1. 会員の異動について 2. 平成26年度第 2 四半期に係る価格差補填金の交付について 3. 業務方法書第19条第 1 項の規定の取扱い、並びに業務方法書第20条第 1 項の規定に係る補填金交付の最低限度額の取扱いについて 4. 平成26年度第 3 四半期以降に係る価格差補填数量契約の変更について 5. 業務方法書の一部変更について 6. 事務処理要領の一部変更について
第269回 理 事 会 第202回 評 議 員 会 （ 場 所 ） 相鉄田町ビル会議室	平成27年 1 月21日	1. 会員の異動について 2. 平成26年度第 3 四半期に係る価格差補填金の交付について 3. 平成26年度第 4 四半期に係る価格差補填数量契約の変更について 4. 第48事業年度（平成27年度）の単位数量当たりの通常補填積立金の額、及びその負担割合並びに別途納入金の額について 5. 業務方法書の一部変更について 6. 業務方法書附則の規定による、平成27年度並びに平成28年度において契約会員が別途負担する額について 7. 第48事業年度（平成27年度）予算編成に係る繰入金について

区 分	年 月 日	内 容
		8. 第48事業年度（平成27年度）事業計画書及び収支予算書の承認について 9. 第47事業年度（平成26年度）第2回臨時総会の開催について 10. 第47事業年度（平成26年度）第2回臨時総会に付議すべき事項について 11. 長期借入金の借入について

3. 監事監査(2回)、公認会計士監査(1回)、四半期末検査(4回)、月次検査(12回)

区 分	年 月 日	内 容
月 次 検 査 (3月)	平成26年4月8日	3月入出金および残高検査
月 次 検 査 (4月)	平成26年5月7日	4月入出金および残高検査
公 認 会 計 士 監 査	平成26年5月8日	第46事業年度公認会計士監査
四 半 期 末 検 査	平成26年5月9日	平成25年度第4四半期末残高証明照合 予算実績対比(全畜連)
監 事 監 査	平成26年5月12日	第46事業年度決算監査
月 次 検 査 (5月)	平成26年6月6日	5月入出金および残高検査
月 次 検 査 (6月)	平成26年7月2日	6月入出金および残高検査
月 次 検 査 (7月)	平成26年8月5日	7月入出金および残高検査
四 半 期 末 検 査	平成26年8月21日	平成26年度第1四半期末残高証明照合 予算実績対比(全酪連及び坏監事立会)
月 次 検 査 (8月)	平成26年9月2日	8月入出金および残高検査
月 次 検 査 (9月)	平成26年10月2日	9月入出金および残高検査
月 次 検 査 (10月)	平成26年11月5日	10月入出金および残高検査
四 半 期 末 検 査	平成26年11月14日	平成26年度第2四半期末残高証明照合 予算実績対比(全開連)
監 事 監 査	平成26年11月17日	第47事業年度上期監査
月 次 検 査 (11月)	平成26年12月4日	11月入出金および残高検査
月 次 検 査 (12月)	平成27年1月8日	12月入出金および残高検査
月 次 検 査 (1月)	平成27年2月3日	1月入出金および残高検査

区 分	年 月 日	内 容
四 半 期 末 検 査	平成27年 2 月20日	平成26年度第 3 四半期末残高証明照合 予算実績対比（日鷄連及び須藤監事）
月 次 検 査（2月）	平成27年 3 月 2 日	2 月入出金および残高検査

4. 常任理事会（7回）、幹事会（11回）

区 分	年 月 日	内 容
第265回 常任理事会 第366回 幹事会 （ 場 所 ） 相鉄田町ビル会議室	平成26年 5 月15日	1. 理事会及び評議員会への報告事項について ① 平成26年度通常価格差補填契約数量について ② 平成26年度第1四半期の価格差補填に係る基準輸入原料価格について 2. 理事会及び評議員会への提出議案について ①第46事業年度（平成25年度）事業報告の承認について ②第46事業年度（平成25年度）貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表と正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録、並びにキャッシュ・フロー計算書の承認について ③第47事業年度（平成26年度）の理事及び監事の報酬額について ④第47事業年度（平成26年度）の会費の額について ⑤役員候補者名簿について ⑥第47事業年度（平成26年度）事業計画書及び収支予算書の承認について ⑦第47事業年度（平成26年度）定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等について ⑧会員の異動について ⑨外部役員との損害賠償責任限定に関する契約書の締結について ⑩畜産経営安定化飼料緊急事業実施要領の一部変更について ⑪業務方法書の一部変更について ⑫事務処理要領の一部変更について ⑬内部諸規程の制定及び一部変更について

区 分	年 月 日	内 容
第367回 幹事会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成26年 6 月 2 日	1. 配合飼料価格安定制度の更なる見直しに向けた農林水産省の考え方に対する意見集約 2. 異常補填運営安定化支援対策事業実施要領について
第276回 常任理事会 第368回 幹事会 (場 所) 持 ち 回 り	平成26年 6 月13日	1. 理事会及び評議員会への報告事項について ①平成26年度における異常補填積立金の額の確定について ②更なる配合飼料価格安定制度の見直しの動きについて 2. 理事会及び評議員会への提出議案について ①平成26年度第2四半期以降に係る価格差補填数量契約の変更について ②異常補填運営安定化支援対策事業実施要領の制定について
第277回 常任理事会 第369回 幹事会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成26年 7 月16日	1. 超異常補填の新設（制度の更なる見直し案）における農林水産省からの提案について 2. 理事会及び評議員会への報告事項について ①配合飼料価格安定制度の更なる見直しについて 3. 理事会及び評議員会への提出議案について ①評議員の委嘱について ②平成26年度第1四半期に係る価格差補填金の交付について ③価格差補填数量契約の変更の手順について ④第47事業年度（平成26年度）第1回臨時総会の日時及び場所、並びに目的である事項等について

区 分	年 月 日	内 容
第278回 常任理事会 第370回 幹事会 (場 所) 持 ち 回 り	平成26年 9 月 5 日	1. 平成26年度第 3 四半期以降に係る価格差補填契約数量の変更について
第371回 幹事会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成26年10月 8 日	1. 業務方法書の一部変更案について 2. 事務処理要領の一部変更案について 3. 平成27年度以降の通常補填積立金の単価の考え方について 4. 平成28年度以降の異常補填積立金の積立てについて 5. 価格差補填金の交付が行われない条件の場合の理事会ならびに評議員会の開催ルールについて 6. 理事会並びに評議員会開催時の旅費支給基準について
第279回 常任理事会 第372回 幹事会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成26年10月16日	1. 理事会及び評議員会への報告事項について ①平成26年度下期からの基金間移動について 2. 理事会及び評議員会への提出議案について ①会員の異動について ②平成26年度第 2 四半期に係る価格差補填金の交付について ③業務方法書第19条第 1 項の規定の取扱い、並びに業務方法書第20条第 1 項の規定に係る補填金交付の最低限度額の取扱いについて ④平成26年度第 3 四半期以降に係る価格差補填数量契約の変更について ⑤業務方法書の一部変更について ⑥事務処理要領の一部変更について

区 分	年 月 日	内 容
第280回 常任理事会 第373回 幹事会 (場 所) 持 ち 回 り	平成26年12月 4 日	1. 平成26年度第 4 四半期に係る価格差補填数量契約の変更について
第374回 幹事会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成26年12月12日	1. 平成27年度の単位数量当たりの通常補填積立金の額、並びに別途積立金の考え方について
第281回 常任理事会 第375回 幹事会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成27年 1 月19日	1. 理事会及び評議員会への報告事項について ①平成26年度上期事業概要について ②平成26年度上期監査報告について 2. 理事会及び評議員会への提出議案について ①会員の異動について ②平成26年度第 3 四半期に係る価格差補填金の交付について ③平成26年度第 4 四半期に係る価格差補填数量契約の変更について ④第48事業年度（平成27年度）の単位数量当たりの通常補填積立金の額、及びその負担割合並びに別途納入金の額について ⑤業務方法書の一部変更について ⑥業務方法書附則の規定による、平成27年度並びに平成28年度において契約会員が別途負担する額について ⑦第48事業年度（平成27年度）予算編成に係る繰入金について ⑧第48事業年度（平成27年度）事業計画書及び収支予算書の承認について ⑨第47事業年度（平成26年度）第 2 回臨時総会の開催について ⑩第47事業年度（平成26年度）第 2 回臨時総会に付議すべき事項について ⑪長期借入金の借入について

区 分	年 月 日	内 容
第376回 幹 事 会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成27年 2 月23日	1. 会計検査院に対する農水の異常補填基金に関する対応方向について

5. 行政庁の認可、承認及び報告事項

区 分	年 月 日	内 容
農 林 水 産 大 臣	平成26年 4 月15日	一般社団法人への移行登記完了届 当基金が平成26年 4 月 1 日付けで解散の登記及び設立の登記を完了したので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第 2 号の規定により届出した。
国税庁課税部 審理室長	平成26年 6 月26日	当基金が行う配合飼料の価格差補填事業に係る資金の平成25年度の収支状況について（報告） 平成26年 3 月27日付、課審6-6、課審5-7により国税庁長官から指定を受けている配合飼料価格差補填業務に係る資金のうち、平成25年度における収支状況を報告した。

Ⅹ 会員数及び入会預り金の額

(預り金の単位は千円)

会員の資格		一号会員	二号会員	三号会員	四号会員	計
会 員 数	25年度末現在	4	238	2	73	317
	増加	新規加入	2			2
	減少	脱 退	5			5
		合 併	5			5
	26年度末現在	4	230	2	73	309
入 会 預 り 金 の 額	25年度末現在	152,340	6,880	180,000	2,020	341,240
	増加	新規加入	20			20
	減少	脱 退	130			130
	26年度末現在	152,340	6,770	180,000	2,020	341,130

平成26年度異動の内容

1. 新規加入会員(2会員 2口)
(二号会員) 香川県農業協同組合(1口)、入間開拓農業協同組合(1口)
2. 合併による減少会員
 - ①(合併前) 房南酪農農業協同組合(1口)、南房総みるく農業協同組合(4口)、
うちぼうミルク農業協同組合(2口)、東葛千葉酪農農業協同組合(1口)、
両総酪農農業協同組合(1口)
(合併後) 千葉県みるく農業協同組合(9口)
 - ②(合併前) 平取町農業協同組合(1口)、富川農業協同組合(1口)
(合併後) びらとり農業協同組合(2口)
3. 脱退会員(5会員 13口)
(二号会員) 上野酪農農業協同組合(1口)、青森県中央酪農農業協同組合(1口)、
愛媛東予養鶏農業協同組合(3口)、島根東酪農農業協同組合(3口)、
一宮浮野養鶏農業協同組合(5口)

X 役員名簿

平成27年3月31日現在

理事監事の別	氏名	出身会員		常勤・非常勤
		名称	役職等	
理事長	砂金 甚太郎	全国酪農業協同組合連合会	代表理事会長	非常勤
副理事長	上田 正	マルイ農業協同組合	代表理事組合長・畜産業	非常勤
専務理事	梢岡 義樹	全国酪農業協同組合連合会		常勤
理事	赤坂 陽次	全国酪農業協同組合連合会	常務理事	非常勤
理事	原田 陽一	山形県酪農業協同組合	代表理事組合長・畜産業	非常勤
理事	尾形 文清	ふくおか県酪農業協同組合	代表理事組合長・畜産業	非常勤
理事	村上 進	全国開拓農業協同組合連合会	代表理事専務	非常勤
理事	井上 富男	佐賀県開拓畜産農業協同組合	代表理事組合長・畜産業	非常勤
理事	杉原 健一	日本養鶏農業協同組合連合会	代表理事副会長	非常勤
理事	白岩 茂樹	全国畜産農業協同組合連合会	代表理事専務	非常勤
理事	古平 力	茨城県畜産農業協同組合連合会	代表理事会長・畜産業	非常勤
監事	須藤 裕一	赤城酪農業協同組合連合会	代表理事副会長・畜産業	非常勤
監事	坏 幸一	岩手県畜産農業協同組合	理事・畜産業	非常勤
以上 理事 11名 監事 2名 計 13名				

XI 評議員名簿

平成27年3月31日現在

氏 名	出 身 会 員	
	団 体 名	役 職
佐々木 光彦	標茶町農業協同組合	参 事
貞 廣 修	北海道チクレン農業協同組合連合会	代表理事理事長
中 村 益 実	青森県畜産農業協同組合連合会	総 務 部 長
赤 堀 誠	酪農とちぎ農業協同組合	専 務 理 事
田 中 康 弘	茨城中央畜産農業協同組合	副 組 合 長
近 藤 昌 伸	岐阜県酪農農業協同組合連合会	参 事
白 井 靖 彦	全国開拓農業協同組合連合会	事業推進部長
桐 林 銅 治	日本養鶏農業協同組合連合会	参 事
露 崎 正二郎	全国畜産農業協同組合連合会	事 業 部 長
以 上 9 名		